

# 平成 21 年度事業報告書

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日)

平成 21 年度は大きな節目の年でした。早稲田大学理工学部の 100 周年に呼応して大学研究機関の大幅な組織改革がなされております。国の科学技術政策も大きな変革の途上にあるように感じられますが、アジア諸国の目覚ましい成長に対し、わが国のおかれている立場はそれを牽引する気概を持つ必要が感じられます。本財団の創設は早稲田大学の電気工学科と電気通信学科の創設とも深くかかわりを持っており、多くの先輩達に支えられて今日があります。

川原田政太郎の目指した探究心と創造意欲を旺盛にする活動を具現化することを使命とする当研究所の存在の原点を見失うことなく、公益法人としての事業活動の方向を見定め、着実な事業計画を策定するための準備の作業の一年でした。

本財団は大学院と同格に文科省科学研究費を申請することを義務付けられていますので、資金と人材の確保においてよりいっそうの努力をしなければなりません。

22 年度は『電磁応用』に関わる科学技術の歴史を紐解き、未来に向けての足がかりを得るための礎を築く作業を予定しています。

そのために、本年度は次の活動を行いました。

## 1) 早稲田大学国際情報通信研究センターと BNC フォーラム『Broad Band Network Convergence』を共催

早稲田大学の国際情報通信研究センターの 10 周年記念行事の BNC フォーラム『Broad Band Network Convergence』を共催しました。アジアの主要研究機関指導者との交流を持つことが出ました。志をひとつにすることを目指した ICT の教育研究機関と永く絆を持てる仕組みとして、『GITI-Alliance』を組織する宣言をしました。大学間及び民間研究機関を束ねる役割として当財団が事務局となることが要請されています。また、西和彦氏の要請を受けビル・ゲイツ氏のオフィスを訪問しました。西氏の秋葉大学構想と連携した企画にして、設立支援の要請をしました。

## 2) 電子書籍検討会の開催

永年の研究成果と人脈を活かして、電子書籍検討会を定期的に開催しました。特に、この 20 年の間、電子書籍に関連する多くの製品とシステムが市場に発表されているにもかかわらず、どれも短命で決定的な方向が見出されなかった理由を追求して電子書籍の将来像のイメージを見出す作業を行いました。この間、Google 社の米国図書館の蔵書 1200 万冊のスキヤンが完了し、著作権に関する問題のない書籍 800 万冊に及ぶネット配信が開始され大きな転換点を迎えました。

アップル社、アマゾン社、及びアドビ (これを 3A と呼ぶ) の後に続々と電子書籍リーダー端末の製品が現れる勢いですが、これらのシステムに囲われることのないプラグインフリーによる WEB ブラウザ型電子書籍の地球的な規模での普及を目指す体制を構築するグループ

を生み育てる方策を志向し、当財団がその核となる機能を持つことを目指す見通しを立て、次年度の作業に発展させることに致します。

### 3) 公益法人としての研究課題テーマの検討

地上波デジタルのテレビ放送と FTTH の家庭への普及は、誰でもが手軽にデジタル動画コンテンツの配信が可能になることを意味します。と同時に古い媒体に貯蔵されているコンテンツの再生と再利用の仕組みが大きな市場をもたらす予感がします。電子媒体の急速な変遷はコンテンツの制作や流通において多くの課題を残しています。デジタルメディアの合理的な成長には媒体やコンポーネントの持続的な新陳代謝の仕組みの構築が必然です。そこで、MPEG 開発の人脈を介してその方策の検討を持ちました。次年度はこれを踏まえて公益法人としての研究課題テーマを設定することとします。

身の丈にあった財団法人のあり方を模索しつつ関係各位の協力を得ております。これらの検討内容を、できるだけ速やかに公表する手段としての WEB の日常的な運用体制を整えつつあります。

ご示唆、ご協力いただいております関係各位に深く感謝いたします。

## 1. 事業活動報告

### 1) 産学連携事業の推進

○早稲田大学国際情報通信研究センター主催のフォーラムに共催または後援をし、事務局機能を受け持ちました。

2009年6月6日 GITI フォーラム「グローバルネット社会と国際情報通信の未来」

主催：早稲田大学国際情報通信研究センター (GITI) / (GITS)

後援：総務省、(社)電子情報通信学会、(社)電気通信協会、

情報通信ネットワーク産業協会、(財)本庄国際リサーチパーク研究推進機構、

SCCC 学会、財団法人電磁応用研究所

2010年3月13日 BNC Forum 2010

「人材の偏在化を補う地域間連携システムの実現」

テーマⅠ：コンテンツ配信とブロードバンドネットワーク

テーマⅡ：情報過疎地と情報デバイド、地域医療と医療過疎地

主催：早稲田大学国際情報通信研究センター (GITI) / (GITS)

共催：早稲田大学ブロードバンドネットワーク研究所、財団法人電磁応用研究所

協賛：コンテンツクリエーションアンドコミュニケーション学会

NPO 法人学校マルチメディアネットワーク支援センター

2) 映像情報通信技術を応用した安全・安心を確保する居住空間の研究とその産学連携研究によるパイロットモデル事業

○ディベロッパーとの共同研究テーマを意図しましたが経済状況の急変により当初の計画を実行に移す条件が整っておりません。

○当研究所の在る第一マンションの立替計画、及び、光熱空調設備機能の改善計画に積

極的に協力しました。

### 3) 政太郎記念室の運用事業および音楽教育に関する事業

○バイオリン演奏のブロードバンドネットワークによる遠隔レッスンの可能性の検討  
インターネットによる映像伝送とバイオリンの音声伝送の可能性を簡単な装置で検討しました。いくつかの根本的な開発課題があることが分りました。

- 1) 音と映像の遅延とその同期に伴う問題と、双方向会話指導
- 2) カメラの台数とその遠隔操作の機能、及びカメラの設置方法
- 3) 録画映像による自習レッスンとオンラインレッスンの補完的両立
- 4) 楽譜書面の伝送と動画像の組み合わせ及び切り替え。

### 4) 早稲田大学の研究室との連携による研究の受託事業

○研究課題：ハードウェア/ソフトウェア協調設計に関する研究

研究代表者：大附辰夫（早稲田大学教授、当研究所理事、研究員）

委託元：株式会社東芝セミコンダクター社システム LSI 事業部

○NPO 法人学校マルチメディアネットワーク支援センターとの共催事業

2009年11月22日、23日 第4回 高校生映画コンクール「2009映画甲子園」

主催：特定非営利活動法人 学校マルチメディアネットワーク支援センター

共催：早稲田大学 BN 研究所, SCCC 学会, 財団法人電磁応用研究所

協賛：中央出版株式会社、HLS 株式会社/IDOM コーポレーション株式会社

桜美林大学/日本電子専門学校

特別協力：社団法人日本映画製作者連盟、特定非営利活動法人映像産業振興機構

## 2. 会議報告

### 【評議員会・理事会】

6月23日（火）

18:00--平成21年度第1回電磁応用研究所評議員会

19:00--平成21年度第1回電磁応用研究所理事会

1月19日（火）

18:00--平成21年度第2回電磁応用研究所理事会

3月30日（月）

18:00--平成20年度第2回電磁応用研究所評議員会

20:00--平成20年度第3回電磁応用研究所理事会

### 【執行役員会、作業検討会】

2月9日（火）

18:00--平成22年度事業計画検討（第1回）

出席者：富永英義、川原田英夫、田村恵一、片岡忠衛

話 題：GITI-A の方針、WEB書籍ビジネス、FAX-WE Bコンバージョン

システム、川原田政太郎記念富永英義学術奨励金の創設、など

2月23日(火)

18:00--平成22年度事業計画検討(第2回)

出席者：富永英義、川原田英夫、田村恵一、片岡忠衛

話 題：文部省からの示唆：過去4年間の活動報告資料の作成

寄付行為の精査：創立の理念を生かす、ECO、食料問題など、

収益性のある事業の掘り起こし：電子出版＝大学、予備校、高校との連携

ICT技術者の資格認定：ステイタス、国際的評価基準

WEB書籍：学位論文の書籍化、セミナー開催など

3月2日(火)

18:00--電磁応用研究所執行役員会

出席者：富永英義、川原田英夫、川原田道朗、田村恵一、片岡忠衛、相原保監事

話 題：資産減少を食い止めるための収益事業の必要性、

マンション立替検討の進捗、など

#### 【通信技術懇談会】

6月4日(金)

13:30--通信技術懇談会6月例会/電磁応用研究所

題目：グリーンICTの動向

講師：ビジネスコミュニケーション社 河西 義人 氏

9月29日(水)

13:30--通信技術懇談会9月例会/電磁応用研究所

題目：クラウドコンピューティングの動向

講師：ビジネスコミュニケーション社 河西 義人 氏

12月1日(水)

13:30--通信技術懇談会12月例会/電磁応用研究所

題目：中国の電気通信の動向

講師：情報通信総合研究所 佐谷 宏 氏

#### 4. 財務状況

消費支出に財産の取崩しで推移しており、当財団の継続のためには財団事業が社会に受け入れられ収益構造を確保する必要があり、同時に公益法人として時代の変化をリードする研究成果実績を重ねていくことを求められています。本財団の生い立ちは早稲田大学の電気工学科と、電気通信学科の創設とかわりがあり、国際社会の新しい時代をリードする産学協同の拠点として財団の役割を有効に機能させることを目指しております。